

米国の対中政策が「超党派」なのか、米中間の対立が「新冷戦」なのか、再度考えてみる

～118下院議会での特別委員会の考察を中心に～

I. 下院で設立された米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会¹

「対中強硬姿勢は超党派的だ」という言説

2022年のペロシ前下院議長（民主）の台湾訪問に続き、2023年は気球をきっかけに米中関係の不穏な雰囲気は晴れないままだ。トランプ前政権から強まりつつある、「中国に対し強硬的な態度で臨む」という対中姿勢は、民主党、共和党の与野党問わずバイパルチザン（超党派的）だ」という言説は、ワシントンでさらに強まっている。別の言い方をすれば、特に与党の民主党を中心に、中国に対して弱腰姿勢を見せれば、政治的批判を浴びやすくなっているという事だろう。それは気球騒動において、バイデン政権が発見から撃墜までの1週間超²、何も行動を起こさず米国の横断を許し、米国の安全保障を損なった、と共和党議員が激しい批判を展開していることを見れば明らかだ。

著者は 2021年7月に米国の対中政策が「超党派」なのかどうか、また 2022年8月には米中が「新冷戦」状態かどうか、分析を試みた。前者では党内の稳健派／過激派、与野党、上下院、議会／政府という様々な二軸のバランスが重要であり、当時上下院別々で議論されていた対中法案³は、細切れにされ半

¹ 米国内を含む多くのメディアが、同委員会を「中国特別委員会」と表現することが多いが、正確には中国共産党が対象となっている。米国議会や政権では、一般的中国国民も中国共産党独裁統治の被害者と位置づける傾向がある（これに対し中国政府は中国人民と中国共産党は不可分と強く反論）。微妙なニュアンスの違いであるが、中国共産党という共産主義統治を対象に絞っている事で、イデオロギー的対立が色濃くなっているのが同委員会の特徴の1つとも言える。また後述のように、民主党が懸念する反アジア感情の高まりを回避するためにも、こうした区別が殊更に強調されている。

² 1月28日にアリューシャン列島北側の米国防空識別圏への侵入が確認された後、2月4日午後14時頃にサウスカラライナ州沖で撃墜されるまでの8日間。

³ 上院では米国イノベーション競争法案（USICA：United States Innovation and Competition Act）、下院ではその後、米国競争法案（America COMPETES Act）が可決された。

導体産業支援などのみが成立する可能性に言及。その後上下院合同委員会で擦り合わされが行われたものの、結局半導体産業支援と技術研究開発の部分が切り出され、CHIPS and Science法という、対中政策というよりは、産業政策として成立した。

後者では、米中双方、「新冷戦」を望んでいないとするものの、米国はソ連との冷戦の勝ちパターンをなぞろうとし、中国は米国の覇権国家としての正統性を否定しようとしている状況を分析した。ブリンケン国務長官2022年5月に提示した対中アプローチの原則「Invest、Align、Compete」は、その後10月に公表された国家安全保障戦略にも盛り込まれ、最近でもシヤーマン国務次官が上院外交委員会の公聴会やシンクタンクでの講演で繰り返し述べている。また今回の気球騒動を巡っては、米国において対中批判が高まっているところに、中国政府から「米国こそがスパイ国家だ」として反論している内容は、当該レポートで分析した中国の「リアリティチェック」でも述べられている（気球への言及はないが）。

本レポートでは、今期118議会で下院にて設立された、「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会（Select Committee on the Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party、以後、SCUC）」及び先に開催された第1回公聴会⁴などの分析を通して、推定されるSCUCの提言などについて推察すると同時に、米国の対中政策がどこまで「超党派的」と言えるのか、そして米中間の状態が「新冷戦」なのか、再度考えてみたい。

前身の China Task Force では何が提言されたのか？

まずはSCUC設立の背景を整理してみる。SCUCの前身は、今回下院議長に就任したケビン・マッカーシー下院議員（共和党）が、2020年5月に共和党のみで成立した中国タスクフォース（China Task Force、以下、CTF）である。CTF設立におけるマッカーシー議員（当時は下院野党リーダー）の説明によれば、成立の1年以上前から民主党下院幹部と中国に関する超党派委員会設立について協議を行い、同年2月にも成立する予定だった。しかし報道によると、委員会の主導権を巡る対立や、その後大流行となる新型コロナウイルスを巡って、中国の責任

⁴ 2023年2月28日にゴールデンタイムと呼ばれる夜7時から3時間かけて開催。証言者はマクマスター元安全保障担当大臣領補佐官、ポッティンジャー同副補佐官、中国出身の人権活動家で自らも強制労働施設に収容された経験を持つイエス・キリスト教徒の代表。

を追及することで、当時の共和党トランプ大統領の不適切な対応の責任が曖昧になる懸念が出てきたことから、民主党が協議から離脱。結局、超党派の委員会は設立できず、共和党独自のタスクフォースが発足した。座長（Chair）には現在の118議会で下院外交委員長を務めるマイケル・マコール議員（共和党、当時は野党の外交委員会トップ）が指名された。そして今回のSCUCメンバーのうち、委員長に就任したマイク・ギャラガー議員（共和党）を始め、後に加入した議員を加えると、13名のうち6名がCTFメンバーに名を連ねている。

CTFは2020年9月に430もの提言⁵から成る[レポート](#)を公表。この中には、政権に対し中国共産党（Chinese Communist Party、以下、CCP）による全体主義の打破を宣言するよう求めたり、中国の特色ある社会主义の正統性を継続的に攻撃すべきだといった、単なるイデオロギー的な提言もあれば、具体的な法案の成立を求めていた提言も数多くある（図表1）。その中には、半導体産業に対する新たな補助プログラムへの授権（Authorization）法案（CHIPS for America Act）の可決を促す提言も含まれている。結局この法案は2021年国防授権法のなかで成立。その後時間はあくが、2022年8月に成立したCHIPS and Science法により実際に予算（Appropriation）がつけられた⁶。CTFの提言は2021年2月時点で、110個が既に[実現したとされている](#)。その後の国防授権法やウイグル強制労働防止法の成立を経て、その数はさらに増加していると思われる。ただCTFは中国産フェンタニルの規制強化や中国企業の対米投資規制強化、台湾との自由貿易協定を含む経済関係強化なども提言しており、SCUCの主要メンバーがCTFから引き継がれている事や、最近の議会の動きを鑑みると、これらアジェンダはSCUCでも再度議論される可能性は大きいと思われる。

⁵ 提言はイデオロギー的競争、サプライチェーン安全保障、国家安全保障、技術、経済・エネルギー、競争力の6分野から構成されている。

⁶ 米国では新たな予算プログラムが設立される場合、原則議会において授権法（Authorization act）が可決され、その要件の下で歳出委員会などが歳出予算法（Appropriations Act）の可決を以って、実際の予算権限を付与するという、2段階のプロセスが必要。

図表1：CTFの主な提言

	主な提言	実現済み提言
イデオロギー的競争	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイグル、香港、人権問題の評価 ・CCPのプロパガンダ、ディスインフォメーションへの対抗 ・メディアや国際機関におけるCCPの浸透 ・民主主義活動家のデジタル支援 ・CCPの温暖化ガスの排出、環境破壊の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイグル強制労働防止法、チベット人権法成立
サプライチェーン安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品などの研究開発と生産を促進する税制措置 ・先端半導体における米国サプライチェーンを確保するための補助プログラム ・CCP依存を回避するための鉱業許認可の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体産業に対する補助金プログラム成立 (CHIPS and Science法)
国家安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・CCP抑止のための核兵器を含む米軍近代化 ・防衛費の毎年実質3-5%増額 ・宇宙空間の探査 ・CCP軍需産業に対する物質的支援の途絶 ・CCPによる知財窃取に対する捜査強化 ・フェンタニルなど非合法薬物蔓延におけるCCPの責任の明確化 ・対諜報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍民融合企業に対する投資規制
技術	<ul style="list-style-type: none"> ・5G通信網における中国リスクの評価 ・次世代技術における国際的なリーダーシップの確保 ・産業スパイに関与した中国通信企業に対する制裁 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎技術に対する支援プログラムの設立 (CHIPS and Science法)
経済・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体などに関する輸出規制での関係国との調整 ・中国の対米投資や在米事業に対する審査強化 ・米国標準を確立し、中国の影響力に対抗するため、関係国との通商関係強化 <ul style="list-style-type: none"> ・中国の知財窃取を阻止するための通商政策 ・中国と対等な投資審査や情報開示基準の確立 ・台湾との貿易協定交渉のために、台湾との通商関係を強化し、未解決の懸案を解決する ・CCPの一帯一路政策に対抗するため、米国開発金融機関を強化 ・特に原子力エネルギーを中心とした、米国のエネルギー安全保障を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体輸出規制に関する日蘭韓台などとの協議 (CHIP4対話、日蘭との対話) ・インド太平洋経済フレームワークなどの立ち上げ ・台湾との21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ立ち上げ

競争力

- ・基礎的科学技術研究に対する資金を10年間で倍増させる
- ・STEM（科学・技術・工学・数学）教育の強化
- ・全連邦職員や請負業者の外国人財プログラムへの参加禁止を含む、機微的研究保護政策
- ・大学機関に対し、中国からの寄付開示を義務付ける

- ・基礎技術に対する支援プログラムの設立（CHIPS and Science法）

出所：CHINA TASK FORCE REPORT よりワシントン事務所作成

「新冷戦を勝ち抜く」と意気込む共和党下院幹部

ではマッカーシー議長やギャラガー委員長は、SCUSをどのような委員会と位置づけ、具体的にどのようなインパクトをもたらそうとしているのか。

まずSCUCの設立を決めた[下院11号決議案](#)（マッカーシー議長が議長就任2日後の1月9日に提出）を見てみると、「SCUCはCCPの経済、技術、安全保障における拡大、及び米国との競争に関する調査を遂行し、政策提言（policy recommendations）を行うことを唯一の権限とする」とあり、「SCUCは立法権限を持たず、またいかなる法案及び決議に対する立法行動の権限を持たない」としている。つまりSCUC自体は対中法案を提出、可決する権限は全く有せず、提言だけに留まる。ただ後述するように、SCUCには軍事委員会、歳出委員会、金融委員会、農業委員会などを兼ねたメンバーが多数おり、SCUCの提言はこれら委員会に対し、影響力を及ぼす可能性がある。またSCUCは下院本会議及び各委員会に対し、2024年末までに調査結果や政策提言、立法提言などを含む報告を行うことになっているが、政策提言は各委員会に対し2023年末までに行い、立法提案はSCUCで採択されてから30日以内に関連する委員会に提出することになっている。SCUC自体の活動は118議会を通して続くものの、まずは今年中に提出される、フレームワークとなる政策提言に注目だ。

118議会会期前だが共和党の下院奪還が確定した後の2022年12月、SCUC設立の中心となったマッカーシー議長とギャラガー委員長が共同執筆した[寄稿](#)の標題は、「中国と米国は冷戦状態に陥った。我々は勝たなければならない。ここでその方法を述べる」と、米中関係を冷戦と断言している。そして寄稿の冒頭で、SCUC設立の目的として、

「新冷戦に勝つため、我々は経済を強化し、サプライチェーンを再構築し、人権のために声を上げ、軍事的侵害に対峙し、米国の個人情報、知的財産、雇用を奪うことを終わらせる強い政策を持って、中国の侵攻に対抗しなければならない。中国の『平和的台頭』は純粋なフィクションであったと認識し、最終的には CCP の脅威がもたらす緊迫性を持って対立しなければならない。そのために下院共和党は新議会で中国に関する特別委員会を設立する」

と述べている。

寄稿が中国との新冷戦を勝ち抜く最初のステップとしてあげているのが、サプライチェーンの立て直しと中国依存の回避である。なかでも医薬品やレアアースなどの重要鉱物が対象としてあげられている。その次の対策としては、米国の年金基金などが中国に投資することを阻止するというものである。これは中国の軍民融合企業などに限定するものではなく、中国に対して米国経済の優位性を保つために、米国の資金が中国経済を助長することを阻止するというものである。軍事面では台湾の防衛能力強化の支援や、米軍自体の新兵器開発や備蓄増強、宇宙やサイバー空間での防衛強化が謳われている。そして中国の影響力を抑制するために、「一带一路」に代わる選択肢を提供し、中国が統一戦線工作⁷を通じて行っている外国人エリートへの浸透や中国批判の封じ込め、州や連邦レベルで繰り広げられている中国によるロビー活動などを明らかにし、さらには米国の教育機関に対する中国の浸透に関しても調査を行うとしている。つまり、この寄稿から読み取れるのは、SCUC のアジェンダとしてサプライチェーン構築などの経済面、次に台湾の防衛能力強化などの軍事面、そして米国内外での中国の影響力に対抗する社会面があり、優先順位もこれらの順番と捉えられるだろう。

II. SCUC の顔ぶれ

⁷ CCP の最高指導機関である中央委員会に直属する統一戦線工作部が行う、中国国内外でのプロパガンダ工作や、企業、留学生、民主活動家などに対する浸透、警告などの活動。

**共和党 13 名、民主党
11 名の計 24 名で構成
される SCUC**

では SCUC はどのようなメンバーで構成されているのか。マッカーシー議員は 1 月 23 日、13 名の共和党下院議員を [指名](#) (図表 2)。2 月 1 日には民主党のハキーム・ジェフリーズ少数院内総務が 11 名の民主党下院議員メンバーを [発表](#)。民主党側のトップ (Ranking member) には、昨年 8 月にナンシー・ペロシ前下院議長の台湾訪問に同行した、ラジヤ・クリシュナムルティ議員が指名されている (図表 3)。

図表 2 : SCUC メンバー (共和党)

氏名	選挙区、議員就任年	生年	役職	中国との関連	その他
Mike Gallagher マイク・ギャラガー	ウィスコンシン 8 区 2017-	1984	SCUC 委員長、軍事委員会 (サイバー・情報技術・イノベーション小委員会委員長)、情報特別委員会	116 議会で連邦政府が中国製薬品を購入することを禁じる法案を提出	元海兵隊情報将校 (大尉)、イラク従軍 2 回。上院外交委員会スタッフなどを務める。国家情報大で戦略情報、ジョージタウン大で安全保障と政府統治の 3 つの修士、同大で政府統治と国際関係の博士を修める。116 議会から TCF メンバー。2023 年 2 月に訪台。
Rob Wittman ロブ・ウィットマン	バージニア 1 区 2007-	1959	SCUC 副委員長、軍事委員会副委員長 (戦略的空軍及び陸軍小委員会委員長)、天然資源委員会	著名シンクタンクが主催した南シナ海に関するイベントで、中国の主張を否定	2020 年大統領選懐疑派、117 議会 CTF メンバー、これまでに数度訪台
Blaine Luetkemeyer ブレイン・ルートゥクマイヤー	ミズーリ 3 区 2009-	1952	金融委員会 (国家安全保障・不正金融・国際金融機関小委員会委員長)	同小委員会では、CFIUS 手続きを含む中国の国際金融における不正行為や脅威をただすと主張。2022 年香港で開催された国際会議に出席した米企業幹部を批判。118 議会でデジタル人民元の使用禁止法案を提出	2020 年大統領選懐疑派、117 議会 CTF メンバー
Andy Barr アンディ・バー	ケンタッキー 6 区 2013 -	1973	金融委員会 (金融機関・金融政策小委員会委員長)、外交委員会	2021 年に新型コロナに関する中国の対応を批判する法案を提出	116 議会から CTF メンバー。競争力や経済・エネルギー小委員会の委員長を務める。2022 年 9 月に訪台
Dan Newhouse ダン・ニューハウス	ワシントン 4 区 2015-	1955	歳出委員会	2021 年より中国による米国農地購入、保有を禁じる法案を提出。2022 年に中国の阜農グループによるノースダコタ州の農地買収に反対する書簡を提出。	トランプ前大統領の弾劾を支持した共和党下院議員 10 名のうちの 1 人

John Moolenaar ジョン・ムーレ ナー	ミシガン 2 区 2015-	1961	歳出委員会	ニューハウス議員同様、中国により米国農地購入阻止法案を支持。TikTok 禁止も支持。	
Darin LaHood ダリン・ラフッド	イリノイ 16 区 2015-	1968	歳入委員会（仕事・生活小委員会委員長）、情報特別委員会	超党派の米中ワーキンググループの共同委員長	116議会からCTFメンバー。父親は共和党員ながらオバマ政権で運輸長官を務めたラフッド元長官。
Neal Dunn ニール・ダン	フロリダ 2 区 2017-	1953	エネルギー・商業委員会	オバマ政権やバイデン氏の中国への弱腰を批判。海兵隊から建造を受注した豪州企業 Austal の中国との関係を警告。	117議会からCTFメンバー。医学博士で陸軍では少佐まで昇進。
Jim Banks ジム・バンクス	インディアナ 3 区 2017-	1979	軍事委員会（軍隊人事小委員会委員長）、教育・労働力委員会	117議会で複数の対中法案を提出。カリフォルニア大サンディエゴ校調査によれば116議会下院議員のなかで最も中国に関するツイートが多かった	軍事委員会の防衛の未来タスクフォース(FDTF)共同委員長、117議会で保守派の共和党研究委員会の委員長を務める。2024年の上院選出馬を表明、トランプ前大統領の支持を受ける。
Dusty Johnson ダスティ・ジョンソン	サウスダコタ 2019	1976	農業委員会、運輸・インフラ委員会	過去に中国政府関係者による米国農地、食品事業の買収を禁ずる法案提出。TikTokによる個人情報流出を懸念。バンクス議員と共同で、知的財産乱用などを規制する共産主義中国対抗法案を提出。	農務省での勤務やサウスダコタ州のユーティリティ理事の経験をもつ。
Michelle Steel ミシェル・スティール	カリフォルニア 45 区 2021-	1955	歳入委員会、教育・労働力委員会	中国に関する議会・行政府委員会(CECC)委員として中国共産党の脅威への対抗策を推奨。台湾支援法案を提出したり、五輪委員会にCCPの人権侵害を訴える書簡を送付、孔子学院に反対する主張を展開。	ソウル生まれ。外交官の父親に連れられ、韓国と日本で育ち日本語も話す。両親は朝鮮戦争時に北朝鮮から韓国に避難。このため共産主義政権に批判的。初の女性韓国系下院議員(他2下院議員と同時期)。117議会のCECC委員。2022年12月に訪台。
Ashley Hinson アシュリ・ヒンソン	アイオワ 2 区 2021-	1983	歳出委員会	ニューハウス議員と共同で中国による農地買収を禁ずる法案を提出。	元TV局アナウンサー。アイオワ州で初の女性下院議員(他下院議員と同時期)
Carlos Giménez カルロス・ヒメネス	フロリダ 28 区 2021-	1954	軍事委員会、国土安全保障委員会(運輸・開拓小委員会委員長)	マイアミ・デード市長時代に中国国営企業の土地買収を拒否。中国の阜豐グループによる農地買収を警告する書簡作成をリード。社会主義を非難する決議を支持。	キューバ生まれ、1960年に米国に移民。元マイアミ=デード市長。

図表3: SCUCメンバー(民主党)

氏名	選挙区、議員就任年	生年	役職	中国との関連	その他
Raja Krishnamoorthi ラジャ・クリシュナムルティ	イリノイ8区 2017-	1973	SCUC 野党リーダー、情報特別委員会、監査説明責任委員会	中国の影響下にあるSNSの取引禁止や、中国のグレイゾーン活動の監視などを求める法案を提出。	ニューデリー生まれ（生後3か月で米国に移住）。2000年からオバマ元大統領の選挙陣営に参加。ペロシ前下院議長の台湾訪問に同行。
Jake Auchincloss ジェイク・オーキンクロス	マサチュー・セツツ4区 2021-	1988	運輸・インフラ委員会	中国の地域的覇権を阻止するために環太平洋パートナーシップ(TPP)への復帰を主張。トランプ前政権の対中関税廃止を支持。	海兵隊少佐でアフガンに従軍経験あり。父親はファウチ博士の後を継いで、米アレルギー感染症研究所の代理所長となったヒュー・オーキンクロス氏。2023年2月に訪台。
Shontel Brown ショントル・ブラウン	オハイオ11区 2021-	1975	農業委員会、監査説明責任委員会	過去に中国関連での立法はほとんどない。委員就任に際しても、米国経済の強化と、アジア系米国人への憎悪犯罪を増長しないことを強調するのみ。	バイデン政権入りしたファッジ元下院議員の後継として2021年11月に就任。SCUC設置の決議案は不支持。
André Carson アンドレ・カーソン	インディアナ7区 2008-	1974	情報特別委員会、運輸・インフラ委員会	ムスリムとして、中国のウイグルにおける人権侵害を強く批判。	ムスリムで2人目の米国議員。
Kathy Castor キャシー・カスター	フロリダ14区 2007-	1966	エネルギー・商業委員会		
Ro Khanna ロー・カンナ	カリフォルニア17区 2017-	1976	軍事委員会、監査説明責任委員会	産業や気候変動などにおける中国との競争を重視。Foreign Affairs紙への寄稿では、中国との貿易赤字削減目標を設定し、中国の為替操作是正（プラザ合意に言及）や米国内の産業支援などを通じ、目標を達成するよう提言。	インド系移民2世。祖父はインド独立運動に従事。元商務省副次官補、ホワイトハウスビジネスカウンシル。2016年選挙で下院議員を8期務めたマイク・ホンダ議員を破り当選。2024年に上院選出馬を検討。大統領選も検討しているという報道も。2023年2月に訪台。
Andy Kim アンディ・キム	ニュージャージー3区 2019-	1982	軍事委員会、外交委員会	香港での民主主義抑圧に反対する法案を支持	韓国移民2世。ペロシ前下院議長の台湾訪問に同行。ローズ奨学金での留学時代にブティジェッジ運輸長官と親交。国防総省勤務時代にアフガン駐留。オバマ政権時代に国家安全保障会議スタッフも務める。
Seth Moulton セス・モールトン	マサチュー・セツツ6区 2015-	1978	軍事委員会、運輸・インフラ委員会	FDTFレポートで、ロシアや中国に対抗するため、人工知能(AI)のマンハッタン計画（原爆を開発した計画）の必要性を主張。	海兵隊で大尉まで勤務。イラクに4回駐留経験。除隊後は一時期、テキサスでJR東海が支援する高速鉄道プロジェクトの推進事業会社に勤務。軍事委員会のFDTF共同委員長を務める。2022年10月に訪台。

Mikie Sherrill マイキー・シェリル	ニュージャージー11区 2019-	1972	軍事委員会、科学・宇宙・技術委員会	ギャラガー委員長と共に、著名シンクタンクとメディアが主催した、台湾海峡での紛争を想定した机上演習に参加。	海軍のヘリコプターパイロット、階級は大尉。
Haley Stevens ヘイリー・スティーブンズ	ミシガン 11 区 2019-	1983	科学・宇宙・技術委員会、教育・労働力委員会	中国の不公正貿易や、サプライチェーンの中国への過度な依存には懸念を示すものの、デトロイトを選挙区に抱えており、中国に対する米国自動車企業の利益を擁護する点が保守派から批判されたこともある。	2008年大統領選でクリントン陣営、その後オバマ陣営でスタッフを務め、リーマンショック後はオバマ政権で自動車産業救済のタスクフォースに加わる。
Ritchie Torres リッチャー・トレス	ニューヨーク 15 区 2021-	1988	金融委員会		元ニューヨーク市会議員。父親はペルトリコ生まれ。同性愛者。

出所：各議員公式ページ、各種報道からワシントン事務所作成

軍事委員会、情報特別委員会との兼任メンバーが最多

SCUC メンバーの特徴として 2 点あげられる。1 点目は兼任する委員会が多岐にわたっている事だ。SCUC は特別委員会なので、同メンバー全員が他の委員会と兼任している。複数の委員会を兼任しているメンバーもあり、兼任先は 14 委員会にも及ぶ。なかでも軍事委員会が最も多く 8 名、次いで運輸・インフラ委員会と情報特別委員会が各 4 名、金融、歳出、教育・労働力、監査説明責任が各 3 名、農業、歳入、エネルギー・商業、外交、科学・宇宙・技術が各 2 名、国土安全保障、天然資源が各 1 名となっている。

軍事委員会、情報特別委員会との兼任が多い点から、SCUC では中国人民軍の台頭などといった軍事関連や、中国の諜報活動やサイバー攻撃など諜報関連に関する議論や提言が盛り込まれ、それらが各委員会で予算を含む立法活動に影響を及ぼす可能性が考えられる。特に軍事委員会を兼任しているメンバーのうち、ロブ・ウィットマン議員（共和党）は同委員会の副委員長と小委員会委員長も務める。ギャラガー委員長もサイバー問題などを扱う小委員会の委員長を務める他、軍事委員会が 2019 年に設立した「防衛の未来タスクフォース」（The future of Defense Task Force : FDTF）で共同委員長を務めたジム・バンクス議員（共和党、軍事委員会の軍隊人事小委員会委員長）とセス・モールトン議員（民主党）も SCUC メンバーに名を連ねている。同タスクフォースは

2020年9月に公表したレポートで、空母のような遺構的なシステム（legacy system）を退役させ、その予算を無人機などの近代軍備の開発に費やすべきと提言している他、第二次世界大戦時に原子力爆弾を開発したマンハッタン計画をモデルとして、人工知能（AI）の開発競争に勝利する必要があると訴えている。この他に、米国内で CCP を批判する民主活動家などの「取締り」を行っている「中国秘密警察」に関する調査や規制⁸、また台湾に対する武器売却の遅延解消を促進するための歳出案や法案などが考えられる。その他にも米国民の個人情報流出懸念などから、動画共有アプリ TikTok の民間を含めた利用を禁止する必要性⁹について、ギャラガー委員長は2023年2月末に開催された初回公聴会の1番目の質問で取り上げている。

農業委員会メンバーや農業州選出議員などからは、中国企業による農地買収や政府購買に対する懸念が既に上がっている。農業委員を兼任するダスティ・ジョンソン議員（共和党）は過去に中国政府関係者による農地や食品企業の買収を禁ずる法案を提出している。またワシントン州選出のダン・ニューハウス議員（共和党）は、中国政府関係者による農地買収を禁ずる法案を今会期で提出しており、本法案はミシガン州選出のジョン・ムーレナー議員、アイオワ州選出のアシュリ・ヒンソン議員、フロリダ州選出のカルロス・ヒメネス議員、ジョンソン議員（全て共和党）も共同提案者として名を連ねている。CCP 関係者による農地買収を懸念する声は、2022年12月に外国対米投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States、CFIUS）が審査権限がないとして、中国企業阜農グループによるノースダコタ州における農地買収を阻止しなかった事で、さらに強くなっている。同農地はグランドフォークス空軍基地から12マイルしか離れていないものの、2018年に CFIUS に特定の不動

⁸ ギャラガー委員長は2023年2月25日、ニューヨーク市内の「秘密警察」があったとされる場所を訪れ、記者会見を行っている。

⁹ TikTok アプリは、既に連邦政府及び少なくとも32州政府において、公用デバイスにおける利用が禁止されている。なお2023年3月、下院外交委員会は民間での利用を禁止する権限を大統領に付与する法案（Deterring America's Technological Adversaries Act、略称 DATA Act）を可決した。

産取引における審査権限を与えた法律¹⁰では、同基地は審査対象となっていなかったため、CFIUS は取引に待ったをかけなかった。その後、空軍次官補が安全保障上の脅威になると警告を発したことで、地元政府は買収された土地における建設許可を差し止める方針を決めている。食料サプライチェーンや中国企業の浸透に対する懸念が高まる中、CCP による農地買収に制限をかける事は、野党共和党からすれば行政府の監督、与党民主党からすれば仲間内の行政府に更なる権限を付与するということで、比較的超党派で合意しやすい事項の1つであろう。

硬軟入り混じるメンバー

2点目は SCUC メンバーのなかでも硬軟が入り混じっている事だ。共和党メンバーは基本的に対中強硬派が多数と見られる。共和党メンバー13名のうち CTF メンバーの経験があるのは、ギャラガー委員長以外に、ウィットマン副委員長やバンクス議員始め6名を占めている。既に述べた各メンバーの中国批判以外にも、ウィットマン副委員長は中国の南シナ海における領土の主張を真っ向から否定している他、両親が北朝鮮から韓国に逃れたミシェル・スティール議員や、自らがキューバ難民であるヒメネス議員は、共産主義統治そのものを敵と看做している。またバンクス議員は 116 議会（2019-2021 年）において 最も中国についてツイートした議員 と言われている。また SCUC メンバー24名のうち、少なくとも 8名（共和党、民主党それぞれ 4名ずつ）が議員として訪台経験があるが、なかでもウィットマン副委員長は確認されるなかでは 2012 年以降数度訪台している（それ以外の議員は 2022 年以降に訪台）。また同副委員長は SCUC 発足直後から、公聴会を台湾で開催することを公言しており¹¹、長年の親台派と言えるだろう。

その一方で、CTF メンバーであると同時に、超党派の 米中ワーキンググループ（U.S.-China Working Group、USCWG）の委員長も務めるダリン・ラフッド議員も SCUC メンバーに指名されている。USCWG は米中間の外交及びリーダー間の関係促進を目的として 2005 年に設立され、パン

¹⁰ 外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Risk Review Modernization Act、FIRRMA）

¹¹ 2049 プロジェクトが 2023 年 1 月 25 日に開催した イベント での発言。

デミック前までは中国に議員団を派遣する活動などを行っていた。USCWGが決して中国に宥和的な議員のグループという訳ではないが、中国との経済的関係や、二国間の対話を継続することを重視している。ラフッド議員本人も、SCUCの初公聴会では中国に対し厳しい発言を行ったものの、2020年頃までは中国との冷戦やデカップリングといった言論からはやや距離を置き、中国が選出州であるイリノイ州の穀物最大輸出先であることを念頭に、中国の市場性に重きを置く傾向があった¹²。また農業州出身だが、ニューハウス議員が提出した中国政府関係者による農地買収を禁じる法案の提案者には名を連ねていない。

民主党メンバーはどうであろうか。野党リーダーのクリシュナムルティ議員は中国の影響下にあるSNSを禁止することを支持し、外交委員会、軍事委員会を兼任するアンディ・キム議員なども香港やウイグル地域での人権抑圧に強い懸念を表明している。一方で、SCUC設立を決めた下院決議案に反対票を投じたショーンテル・ブラウン議員がメンバーの一員に選ばれている。また民主党メンバーは中国の経済的脅威を重視する傾向がある。例えばロー・カンナ議員は産業や気候変動などにおける中国との競争を重視しており、特朗普前大統領のように中国との貿易赤字を問題視している。最近のForeign Affairs紙への寄稿では、中国との貿易赤字削減目標の設定や、中国の為替操作に対しプラザ合意をモデルにして是正するといった主張が述べられている¹³。初めての公聴会で民主党メンバーの質問が、中国による米国の雇用喪失について証言した米国製造者連盟のポール代表に偏っていたことも、共和党と民主党のメンバー間による温度差を表していた。

軍事面にしろ経済面にしろ、その台頭を指導するCCPを脅威として捉え、その緊急性を認知するよう、議会や政権、そして米国民に促すという点では、正に超党派で一致したゴールであろう。ただ後述するように、そのゴールに向けてのア

¹² 平和研究所主催のイベントでの発言

¹³ Foreign Affairs紙 2023年1-2月号

プローチや優先順位について、党派間での温度差は依然小さくないと思われる。

III. SCUC から見えてくるもの

レトリックと実際の影響

では SCUC による具体的な影響はどういったものが考えられるのか？政治にレトリックが付き物であることは洋の東西を問わない。それは往々にして具体的な政策実現のための必要悪であるが、そこから具体的な影響がどう導かれるかを見極めるリテラシーが重要だ。既に述べた中国の軍事的台頭に対しては、台湾への侵攻が危機迫っていることを強調することで、台湾への武器売却促進、米軍による訓練強化、防衛費の引き上げ米軍の近代化、周辺国との関係強化という具体的な政策が SCUC から提案されるだろう。経済面でも、米国製造業の雇用は中国に奪われたというレトリックが声高に叫ばれるなか、実際に注力されるのは、既に政権、議会が取り組んでいるサプライチェーン再構築、中国に対する機微技術輸出の規制、米国の技術基盤、生産能力の強化、人材投資などであろう。イデオロギー的対立についても、「スパイ気球」や米国で蔓延するフェンタニル¹⁴の多くが中国に由来しているという批判、そして新型コロナウイルスが中国の研究所から漏洩した可能性があるというエネルギー省の非公開レポートが注目される。こうしたことを背景に、中国企業に対する制裁強化や、台湾の世界衛生機関など国際機関への実質的な参加を促す提言につながる可能性もある。

ただ SCUC の提言が立法化に至るとは限らない。例えば中国に関する提言は連邦議会のなかだけ見ても、既に触れた共和党的 CTF や下院軍事委員会の FDTF、超党派の USCWG などの他にも、数々の委員会やタスクフォースなどが出してきたが、それら全てが立法化につながっている訳ではないし、立法化に至ったとしても、それが実際に対中政策や中国に影響を与えたかは定かではない。例えば 1998 年には SCUC と同じように、共和党が多数を占める下院において、中国が米国の核兵器関連技

¹⁴ 鎮痛剤として使用される強力な合成オピオイド（鎮痛薬）。米国では薬物過剰投与による死者数が 2021 年に 10 万人を超える大きな社会問題となっている。その中でもフェンタニルが代表的な合成オピオイドによる死者数が近年急増し、現在は 7 万人超とみられている。フェンタニルが製造されているのはメキシコだが、主な成分は中国から輸入されていると見られており、米国は中国の取り締まりが不十分と批判している。

術を窃取している疑惑を調査する「米国安全保障と中間人民共和国に関する軍事的商業的懸念に関する特別委員会」が設立されている。同委員会は1999年に1000ページ近くにも及ぶレポート（委員長の名前からコックスレポートと言われる）を公表。これを受け核兵器技術を管理する専門の省庁が設けられるなど、機構改革を促したもの、結局中国の核兵器開発の進展を抑制するには至っていないというのが一般的な評価だ。

また議会の諮問委員会という位置づけの米中経済・安全保障調査委員会（USCC）¹⁵が毎年発行する年次レポートとその中の提言は、議会の対中法案に強い影響力を持つと言われている。例えば2018年に成立したFIRRMAはUSCCによる提言が背景にある。それでもUSCCは当初、中国国営企業による対米投資一律禁止や、中国企業による対米投資全ての審査を義務化するよう提言していた。実際の運用はそれに近い可能性はあるが、FIRMMAでは明確に中国を名指しにはしていないし、義務化の範囲も限定的となっている。

この他に議会と政権の両政府からなる、中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（CECC）¹⁶も、中国の人権問題などに関し毎年レポートと提言を公表している。同委員会は設立当初からチベットやウイグル自治区などの少数民族弾圧を問題視しており、今般ウイグル強制労働防止法が成立し、ウイグル地区で製造された製品は原則強制労働によるものと看做され、米国への輸入が困難になったのは、CECCによる働きかけが大きいと思われる。またCECCは個別の企業に書簡を送付し、ウイグル自治区の強制労働により生産された製品かどうかを確認する事も行っている。一方でCECCは、拘束されている中国人権活動家の解放や、さらなる制裁の強化を求めているもの未だ実現していない提言も多い。

他方、SCUCが他の委員会で出された方針の影響を受ける可能性もある。例えば2021年から議論が燻り続けている中国などに対する米国企業の投資規制（所謂「逆CFIUS」）について、

¹⁵ U.S.-China Economic and Security Review Commission（USCC）。2000年に成立した2001年度国防権限法によって設立。1998年に設立されていた米国貿易赤字審査委員会（U.S. Trade Deficit Review Commission）から機能を引き継いでおり、中国との通商経済関係が米国の安全保障に及ぼすリスクの分析が主な目的。

¹⁶ Congressional-Executive Commission on China（CECC）。中国が国際的な人権保護の標準を満たしているか監視するため2000年に設立された。上下院議員と、省庁高官から成る。

米国の対中姿勢は「超党派」か？

— 甚だ疑問

下院金融委員長に就任したパトリック・マクヘンリー議員（共和党）は、「中国を打ち負かすために、米国は中国になるべきではない」と発言し、自由な経済活動を阻害する海外への投資規制には消極的な態度を示した。SCUC メンバーで金融委員を兼任するアンディ・バー議員は、SCUC の初回公聴会でマクヘンリー議員の発言をそのまま引用している。逆 CFIUS については、政権側で行政権を使ってパイロットプログラムを行う動きもあり、今期の議会では本格的な立法行動は行われない可能性もある。

SCUC に限ったことではないが、与野党リーダーは殊更に「超党派」（バイパルチザン）をアピールすることに拘る。それは自分たちが党派利益だけでなく、国として米国の利益を考えており、党派を乗り越えて有権者のために奉仕（サービス）していることを訴えたいからだ。米国内での政治分断が深刻化している現状では、なおさらその重要性が意識される。また SCUC の場合、前身の CTF が共和党単独での活動とならざるを得なかつた分、ギャラガー委員長は SCUC が超党派である事を強調している。初回公聴会前にはギャラガー委員長と民主党リーダーのクリシュナモティ議員は揃ってテレビ番組に出演。お互い一言目には超党派での取り組みを賞賛する言葉を忘れなかつた。

しかし政治家がことさらに強調する言葉は、実態としてそれが伴っていないからこそ出てくるものではないだろうか。既にみてきた通り、メンバーの顔触れを見るだけでも一枚岩とは言いくらい。またそもそも SCUC 設立の決議には 65 名の民主党議員が反対票を投じている。212 名いる民主党議員の約 1/3 だ。プラミヤ・ジャヤパル議員やアレクサンドリア・オカシオ=コル特斯議員など、プログレッシブ派議員を中心に、「反アジア感情を扇動する」として委員会設立に反対を表明。こうした懸念はクリシュナモティ議員からも重ねて表明されてきた。これに加え、2023年2月15日に共和党のランス・グーデン下院議員が民主党の中国系米国人ジュディ・チュー議員に対し、「彼女の忠誠心や能力を疑う」と発言¹⁷したこと、SCUC におい

¹⁷ バイデン政権がアジア太平洋経済協力（APEC）のビジネスアドバイザリー諮問委員会（ABAC）の米国代表に指名した、香港生まれで Ease West 銀行のドミニク・ン経営最高責任者を巡り、共和党議員がん氏の中国との関係を批判。これに対し、チュー議員が擁護すると、共和党のランス・グーデン下院議員が、テレビ番組で上記発言を行った。

今の米中対立は「冷戦」か？

—冷戦を越える戦略が求められている

ても共和党による反アジア感情の扇動を懸念する声が高まった。初公聴会においてクリシュナモティ議員は冒頭発言で、「中国系米国人の議員に対し忠誠心を疑うなどの発言は全く持って受け入れられない」と共和党議員に釘を刺している。

この先、債務上限引き上げや新年度予算の議論が熱を帯び、さらに2024年にかけて大統領選挙が意識されるようになると、党派間の対立は大きくなる。そうしたなかでSCUCが対中政策だからというだけで、超党派を維持できるかは大いに疑問だ。

最後に今回の分析を踏まえ、今の米中関係が「冷戦」状況か否かという議論に関してもう一度考えたい。興味深いことにギャラガー委員長はCCPとの対立を「新冷戦」と位置付けているのに対し、民主党のクリシュナルムティ議員は、米中関係が冷戦状態になることは望んでいない、と初回公聴会で言及している。

あらかじめここで断っておきたいが、現在の米中対立が冷戦か否かという議論に正解はなく、またそもそも冷戦自体の定義も確たるものはないため、この問い合わせに対する答え自体に意味がないと筆者は考える。重要なのは以前のレポートで述べた通り、米国がどのように中国との競争を勝ち抜こうと（少なくとも優位性を保とうと）しているかだ。さらに言えば、米国の議会や政策立案者が、ソ連との冷戦からの教訓や当時の冷戦との違いをどのように認識しているか分析する事で、米国がどのような政策をとるのか考察することが出来ると考えている。ワシントンにいるある新鋭の中国専門家は、米ソ冷戦時代がそうだったように、複数の緊張が増す事態を通じ両者が熱戦のリスクを真剣に意識することで、対話のテーブルに着くというトレンドが米中間でも想定されると分析している。

冷戦か否かという議論のなかで、当時の米ソ関係が今日の米中関係のように、経済的に強い結びつきがなかった事から、米中間で部分的なデカップリングは進んでも、米ソ間の冷戦のように経済関係が断絶するような状況にはなり得ない、という意見を聞く事が多い。また、米国は中国での政権転覆（レジームチェンジ）を狙っていないという点からも、米ソの冷戦とは違うという意見も聞く。前者については、米中間

の経済的関係が米ソ間よりも圧倒的に緊密であることが、米中対立の激化を防ぐという考えは、最早楽観的と言われてしまうだろう。ギャラガー委員長は前出のテレビインタビューで「今日の対立をあらゆる面で古い冷戦より複雑にしているのは、ソ連とは選択的な経済デカップリングを考える必要がなかったということだ」と述べている。つまり、米中間の対立はソ連との対立よりも複雑で、戦略的な考慮が求められるもので、それを「新冷戦」と概念化することは決して不可能ではない。

また後者のレジームチェンジについても、ソ連との対立で、レジームチェンジが米国の明確な戦略やゴールだったことを示す記録は恐らくないだろう。場合によってはそれを誘発することを期待した場面はあったかもしれないが、ソ連に対する明確な戦略的ゴールは、共産主義のドミノ現象を防ぐための「囲い込み」戦略であった。そもそも米ソ冷戦は、核保有国同士が、熱戦を防ぎながらのイデオロギー対立を続けた結果とも言える。そうであれば、今の米中間にも十分当てはまると言えるだろう。対中強硬になりつつあるワシントンで「台湾有事は時間の問題」と主張する論客も、「だからこそ台湾侵略の代償が大きい、もしくは不可能だということを CCP に知らしめて、防がなければならない」と、熱戦を何とか防ごうとしている。どちらが勝者になるかは別にして、熱戦のリスクマネージメントという点では、冷戦は米中間が目指す模範例と言えるのかもしれない。

ギャラガー委員長の博士論文¹⁸は、大統領はどのような状況で外交戦略の修正を行うのか、という課題を冷戦初期のトルーマンからアイゼンハワー大統領をケースに分析したものだ。そのなかで、大統領が修正を行える条件として、議会からの圧力を含めた国内における政治的スラック（政治資本）をあげている。今自らがその先頭に立ち、どのような圧力を政権側につきつけるのか（その結果政権が外交戦略の修正を断念せざるを得ないのかどうか）、注目だ。紙面に踊る「新冷戦」、「超党派」などのレトリックに見え隠れする本質的

¹⁸ “[Changing Course: The Sources of Strategic Adjustment](#)” (2015)

なインプリケーションを模索しながら、今後2年間、SCUCの議論を分析していきたい。

以上／阿部

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。